

NPO 法人 みんなの漢方® 設立趣旨書

この法人は、広く一般生活者を対象として、医学的根拠・背景に基づく漢方・漢方薬(以下、漢方医療)の正確な知識の普及、関連する病気・症状などを啓発する事業を行い、また漢方医療を受けている患者のネットワークを構築することで、よりよい漢方医療の向上、一般生活者が漢方医療を受ける環境の充実、一般生活者の健康と公衆衛生の増進に寄与すること、ひいては、漢方の文化を構築することを目的とします。

(設立に至る経緯)

我が国に置いて、不定愁訴と呼ばれる様々な不調に悩む人は、年々増加傾向にあります。例えば、女性の不調に多い生理痛(月経痛)は、現代女性の80%が経験しているというデータもあります(働く女性健康研究センター2005年~2007年)。また、便秘、関節痛(症)、頭痛、睡眠障害、うつ、ストレス、更年期障害などに悩む人の数も年々増加傾向にあります(厚生労働省平成20年患者調査 疾病分類)。そのほか西洋医学で病名のつかない不調を抱える人が増えている現状があるものの、その詳しい状況や対処法が、広く一般生活者に知られている状態には至っていません。

漢方医療は、このような西洋医学では病名のつかない不調に対する治療を得意としています。一方、西洋医学は、患者の訴えのほかに検査を重視していて、その検査結果から病気の可能性を探ったり、治療を考えていく医療です。検査結果や数値などに表れる病気には有効な治療法が確立していますが、逆に言えば、検査結果に表れない不調に対する治療は得意とは言えません。

漢方医療は、患者の訴えや体質を重視し、その個体差や診断結果から処方決定されます。そのため、西洋医学が得意としない、体質に由来する症状(機能性の生理痛や冷え症、虚弱体質など)、検査に表れない不調(更年期障害に伴う症状など)の治療を得意としています。1剤で複数の病気や症状が改善されることがあるのも、漢方薬の大きな特徴です。

現在では医師の処方により148種類の医療用エキス製剤と、187(2021年)種類(成分)の生薬を健康保険で用いることができます。健康保険が使えることで、より漢方薬が身近になり、正しい診断のもと利用されるケースが増えてきました。日本で漢方薬を処方するのは、西洋医学を学んだ医師です。西洋医療と漢方医療、両方の視点から患者を診て、ひとりひとりにあった治療法を選択できる医療システムは、世界的にもめずらしく、日本国民にとってもメリットの多いことです。

また、西洋医学で検査・診断し、西洋医学による治療が有効な病気や症状かを鑑別診断することも重要です。全ての不調に西洋医学的検査・診断なしに、漢方薬を使用することは医学的根拠、背景に基づく漢方医療とは言えません。漢方薬は医薬品であり、正しく使わなければ効果が期待できないだけでなく、副作用が起こるかもしれない治療でもあるからです。

さらに、西洋薬と漢方薬が一緒に処方されることにより、幅広い治療が可能となります。医師が日常診療で漢方薬を使うケースが増え、実際に両者を併用することで有効であったケースが数多く報告されています。漢方薬を使用している医師は8割にのぼるというデータもあります(「日経メディカル2012年5月号漢方薬使用実態・意識調査」より)。

私たちはこれまで、漢方医療を受けている患者視点に立ち、こういった日本における漢方医療の現状を踏まえ、不調を抱える、また今後抱えるであろう一般生活者に、漢方医療の正確な知識の普及、関連する病気、症状などを啓発する活動を、書籍、雑誌への執筆、講演会、セミナー等の中で積極的に取り組んで参りました。

しかしこれまで以上に、患者アドボカシーの視点を取り入れたよりよい漢方医療の向上と、一般生活者が漢方医療を受ける環境の充実を図ることが必要であり、そのためには、漢方医療を受けている患者のネットワークを構築することが急務と考えています。ひいては、この活動が一般生活者の健康と公衆衛生の増進に寄与し、漢方の文化を構築することにもつながると考えます。

「漢方の文化」構築とは、日本独自に発展した伝統医学である「漢方」が、医療現場はもちろん、生活習慣や食習慣にまで影響を及ぼし、国民の生活に欠かせない、あたりまえの健康改善手段となっている状態を指します。しかしながら、このような活動に関連する費用は高額であり、個人や任意団体としての活動では経済的、事務的な負担が重く、今後の活動に限界を認識するところであります。

このような活動を行うにあたり、公正で透明性が高い運営を行い、社会的信用を得て活動をさらに展開していくためには、特定非営利活動法人としての法人化が急務であると考えています。みんなの漢方は、事業目的が営利を目的としておりませんので、特定非営利活動(NPO)法人としての設立が望ましいと考えております。